

II-82 海岸構造物の基準水面に関する一考察

日本大学教授 工博 正員 久室 保

日本大学大学院学生 学生員 ○竹次三雄

§ 1 緒論

海岸構造物の設計の際、静水面として、潮位と波高についてその水位を確定しなければならない。一般には、水位は満潮と最大波高を別々にして考えている。この報告では、ある仮定のもとに、その潮位と波高を統計的な方法で組合せた方法について説明する。海岸堤防との設計には、潮位と波高との各々の最大値をどう扱ひ、潮位と波高とを組合せた高さの最大水位を採用すべきであろう。

そこで、著者らは、台風シーズンの潮位と波高を、それそれ誤差曲線を仮定し、また、その組合せを誤差曲線を考えた。こうして、この誤差曲線から最も経済的ひ、ある確率の潮位と波高の合理的な設計値が統計的に決定されよう。¹⁾

§ 2 潮位と波浪の頻度曲線

潮位は、そのすべてを確率変量とは見なされ難く、同時に時間的変化を考慮しなければならない。また、設計の際には、波浪が大きいものは台風期（6～11月）に生じることも考慮しなければならない。しかし、いまかりに潮位の変化量のすべてを、ある統計的な変量として、各潮位高の生じる度数に因する分布状態を5ヶ年間（1960～1964年）の台風期間について²⁾その度数を潮汐表より求めてみた。潮位は、各地異なる潮候曲線の満潮位のみを級間潮位10cmおきに生じた度数を求めた。そして、この各潮位に対する超過確率を求め対数正規確率紙にプロットすると図-1のようになつた。また、波浪の頻度分布状態については、資料が十分ではないために、正確な頻度関数が導かれないと、本間仁博³⁾によれば、アメリカおよび日本の沿岸における波浪の頻度分布の資料を集成したところによると、波高は対数正規分布であるとしている。

しかし、一般に潮位および波浪に対して、その変量は気象的因素とか地形的因素などによって支配されるため、近似的には正規分布と大きな差違はないはずであり、また、設計に用いる頻度分布曲線は、その一部分であつて、確率密度関数 $F(y) = \int_{-\infty}^y f(y) dy = 1$ さえ満足すれば、正規分布曲線としてもさしつかえないであろう。したがつて、潮位および波浪の頻度分布を正規分布として、以下、論述する。

§ 3 潮位と波高の組合せ

まず、潮位が y_T^{cm} のときの生起確率を $P(\lambda_T)$ 、波浪高が y_H^{cm} のときの生起確率を $P(\lambda_H)$ とすると、その組合せによる生起確率は、たがいに独立変数であるとして、

$$P(\lambda_T, \lambda_H) = P(\lambda_T) \cdot P(\lambda_H) \quad (1)$$

である。前述のふうに、潮位および波浪高の頻度分布は正規分布とみなせるから、それらの生起確率は、

$$P(\lambda_T) = \frac{1}{\sqrt{2\pi}\sigma_T} \exp\left[-\frac{(y-\bar{a}_T)^2}{2\sigma_T^2}\right] \quad (2)$$

$$P(\lambda_H) = \frac{1}{\sqrt{2\pi}\sigma_H} \exp\left[-\frac{(y-\bar{a}_H)^2}{2\sigma_H^2}\right] \quad (3)$$

である。ここで、 σ_T, σ_H は潮位および波浪高の標準偏差、 \bar{a}_T, \bar{a}_H は潮位および波浪高の平均値。

したがって、(1)(2)(3)式から

$$\begin{aligned} P(\lambda_T, \lambda_H) &= \frac{1}{2\pi\sigma_T\sigma_H} \exp\left[-\frac{1}{2}\left\{\frac{(y-\bar{a}_T)^2}{\sigma_T^2} + \frac{(y-\bar{a}_H)^2}{\sigma_H^2}\right\}\right] \\ &= \frac{1}{2\pi\sigma_T\sigma_H} \exp\left[-\frac{(y-\bar{u})^2}{2\sigma_T^2\sigma_H^2}\right] \cdot \exp\left[-\frac{v^2}{2\sigma_T^2\sigma_H^2}\right] \end{aligned} \quad (4)$$

$$\text{ただし, } u = \frac{\sigma_T\bar{a}_H + \sigma_H\bar{a}_T}{\sigma_T^2 + \sigma_H^2}, \quad v = \frac{\sigma_T\bar{a}_H(\bar{a}_T - \bar{a}_H)}{\sigma_T^2 + \sigma_H^2}$$

$$(4) \text{式で } \exp\left[-\frac{v^2}{2\sigma_T^2\sigma_H^2}\right] = \exp\left[-\frac{(\bar{a}_T - \bar{a}_H)^2}{2(\sigma_T^2 + \sigma_H^2)^2}\right] = \text{const.}$$

$$\therefore \frac{\bar{a}_T - \bar{a}_H}{\sigma_T^2 + \sigma_H^2} \ll 1$$

$$\therefore \exp\left[-\frac{v^2}{2\sigma_T^2\sigma_H^2}\right] \approx 1$$

とおけよう。すなわち、(4)式は

$$P(\lambda_T, \lambda_H) \approx \frac{1}{2\pi\sigma_T\sigma_H} \exp\left[-\frac{(y-\bar{u})^2}{2(\sigma_T^2 + \sigma_H^2)^2}\right]$$

となる。いま、 $\sigma_{(T+H)} = \sigma_T \cdot \sigma_H$ とすると、(5)式は

$$P(\lambda_T, \lambda_H) = \frac{1}{2\pi\sigma_{(T+H)}} \exp\left[-\frac{(y-\bar{u})^2}{2\sigma_{(T+H)}^2}\right]$$

$$t = \frac{y-\bar{u}}{\sigma_{(T+H)}} \text{ とすると, (6)式は}$$

$$P(\lambda_T, \lambda_H) = \frac{1}{2\pi} \exp\left[-\frac{t^2}{2}\right] \quad (7)$$

(7)式をうらう $P' = \frac{1}{\sqrt{2\pi}} \exp\left[-\frac{t^2}{2}\right]$ は、正規分布表から求めることができる。また、これを図化すると図-2 のようになる。すなわち、潮位高を y_T 、波浪高を y_H とすると、その組合せによる波高 $y_{(T+H)}$ は、 $y_{(T+H)} = y_T + y_H$ であらわせる。したがって、 $y_{(T+H)}$ に対する確率は、(7)式および図-2 からあきらかである。

8.4 結論

以上の結果から、潮位と波浪高を組合せの場合、要求される波高 $y_{(T+H)}$ は、潮位 y_T として大きい値と選ぶならば、波浪高 y_H は小さな値でもよいことになり、また、 y_H を小さな値にするならば、波浪高 y_H のほうを大きい値として選ぶのがなり。この方法によれば、期望平均満潮位を、(1)に基づき水面とする必要もなく、たとえ、期望平均満潮位を基準水面としても、その上に波浪の最大に近い値を考えるならば、その設計波高は、確率的にも経済的にも、非常に非合理的な設計値となる。

なお、計算例について、講演時に報告する。

参考文献

- 1) 久留保竹次三雄; “海岸構造物の設計基準水面について” 第11回海岸工学講演集
- 2) 海工保守庁水路部編; “潮汐表” 昭和35~39年版
- 3) 本間仁、鶴川清司、斎子義; “波浪、漂砂および海岸変形について” 第6回海岸工学講演集
- 4) 角屋聰; “水文統計” 水工学シリーズ (64-02)

図-2. 潮汐・波浪の組合せ説明図

